

お茶の水女子大学
部局別評価結果報告書

(概要)

平成 20 年 3 月

はじめに

国立大学法人お茶の水女子大学は本学の教育、研究の現状を把握し、改善すべきところは改善し、その結果を公表し、大学としての社会的責務を果たすことを目的とし、第1期中期目標・中期計画期間中に「法人化後3年終了時に自己評価を行う」ことを中期計画に掲げた。その計画を達成するために平成17年1月に「国立大学法人お茶の水女子大学評価指針」、「同部局別評価要綱」、「同部局別評価実施要領」を設定し、部局別自己点検、自己評価活動に取り組むこととした。平成18年に各部局に「自己評価委員会」を設置し、部局別自己点検・自己評価を実施し、「自己評価書」を作成した。さらに指針に定めるところにより24名の外部評価委員と22名の内なる外部評価者としての本学の教員で構成された「部局別評価委員会」を各部局ごとに設置し、部局別ごとに作成した自己評価書のメタ評価を行った。「部局別評価委員会」の本会議を平成18年12月から平成19年1月にかけて実施した上で、「評価結果報告書」を提出頂いた。外部評価委員から頂いた多くの本学に対するご意見を下に、各部局で「指摘事項対応説明書」を作成すると共に、役員会・各機構・各室において教育、研究、財務、組織の改革・改善を行った。本報告書はこれらの自己点検・自己評価・改善について記したものである。

今回行った部局別自己点検・自己評価は認証評価や国立大学法人評価委員会による評価を受けるに当たって、本学の教育・研究に係る諸事項・諸活動が、大学評価・学位授与機構が示す認証評価の基準に達していない点がないかどうかを把握することに力点をおいた。そこに外部の有識者の意見を取り入れるために、各部局で行った自己点検・評価を、学外の委員と内なる外部評価者としての本学の教員により前述の基準を満たすかという点の評価を受けたもので、教育・研究面での大きな問題点は発見されなかった。

総合評価室長 大塚 謙

各部局の自己点検・自己評価

および部局別評価委員会の評価結果

部局ごとに、自己点検・自己評価の概要、特に自己点検や外部評価で受けた優れた点や問題点の概要を述べる。自己評価は大学評価・学位授与機構の示す以下の認証評価の基準に従って行った。

基準1：部局の目的、基準2：教育研究組織、基準3：教員及び教育支援者、基準4：学生の受け入れ、基準5：教育内容及び方法、基準6：教育の成果、基準7：学生支援等、基準8：施設・設備、基準9：教育の質の向上及び改善のためのシステム、基準10：財務、基準11：管理運営、選択的評価事項A：研究活動の状況 選択的評価事項B：正規課程学生以外の学生の受け入れ

※以下の概要は、主要な事項のみを抜粋したものである。

文教育学部

《文教育学部の自己点検・自己評価のまとめ》

教育に関する自己点検・自己評価

1. 人文科学科、言語文化学科、人間社会科学科、芸術・表現行動学科の4つの学科とグローバル文化学環から構成されている学科・環・コースの構成は、本学部が扱うべき文学・教育学等の主要な分野をよくカバーしており、適切なものと考えられる。
2. 四年制一貫教育の方針に基づき、基礎的な学力養成のための教養教育と高度な専門教育とが、多様な授業科目設置によって有機的に連携された教育課程編成がなされている。各講座で教育の科目と関連した研究活動が活発に行われている。

その他に関する自己点検・自己評価

1. 教育研究費、研究経費、アカデミック・アシスタントの経費が年々削減され、教育環境、研究環境に問題が生じている学科・講座が出ている。

《文教育学部評価委員会の評価結果》

評価委員会で指摘された主な問題点

1. 教養教育について学生の満足度を高めるようさらなる改革が必要である。

理学部

《理学部の自己点検・自己評価のまとめ》

教育に関する自己点検・自己評価

1. 本学部の1つの使命は、様々な分野で中核となる技術者・研究者を養成することである。また一つの使命は、国際的に認知される基礎的研究成果をあげるべく、創造性と個性ある研究課題を推進することである。女性技術者・研究者の増加が望まれている現状において、理学部が、社会の中核となる女性技術者・研究者を育成することを明確にし、男女平等社会の実現にも寄与することを示している。
2. 自然科学の基礎となる、数学、物理学、化学、生物学、情報科学を教授できる学科構成である。教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。

その他に関する自己点検・自己評価

1. 図書、学術雑誌、視聴覚資料は、附属図書館、理学部内の図書室（数学図書室、共通図書室、情報科学図書室）に集積され、理学部で共通に利用できる。一方近年の運営交付金の削減に次ぐ削減により、図書、雑誌の購入を減らさざるを得ない。図書・雑誌などの情報インフラの整備が緊急である。

《理学部評価委員会の評価結果》

評価委員会で指摘された主な問題点

1. 女子大における理学部の必要性を積極的にアピールして学内および社会の理解を得る努力を期待する。

生活科学部

《生活科学部の自己点検・自己評価のまとめ》

教育に関する自己点検・自己評価

1. 平成 16 年度、食物栄養学科、人間・環境科学科、人間生活学科の 3 学科に学部を再編成した。これにより、時代と社会の要請により適合した学科構成を実現した。
2. 専任教員 39 名が主要な授業科目を担当し、学内兼任教員、非常勤講師が加わり教育課程を遂行している。専任教員数は大学設置基準、管理栄養士養成課程、教員養成課程に必要な数を満たしている。

学生支援に関する自己点検・自己評価

1. 学生の自主的学習を支援する環境（学習室）が整備され機能している。一方情報機器利用施設環境の不備が見られる。

その他に関する自己点検・自己評価

1. 入学定員に対する志願者数の比の学部平均値は、この数年 3～4 倍（前期日程）であり、受験生の人気は高く、学生納付金（授業料、入学料、検定料等）収入を確保している。科学研究費補助金の取得率は高く、受託研究費、共同研究費の受け入れも教員比率に比して大きい。外部資金の更なる獲得が必要である。

《生活科学部評価委員会の評価》

評価委員会で指摘された主な問題点

1. 生活科学部の実践的な目的と文理融合型という個性は、その存在意義が明確であり、また目的に対応した教育研究組織、教育内容及び方法も整備されつつあるが、生活科学部の歴史を明示し、教育研究組織の特色などを積極的に受験生、学生等へアピールし、学部の特色を理解してもらう方策を整備するよう求められた。

大学院人間文化研究科

《人間文化研究科の自己点検・自己評価のまとめ》

教育に関する自己点検・自己評価

1. 各課程にふさわしい専攻を、バランスよく配置し、かつ前期と後期課程の専攻の連携を図った構成をとっている。現代の学問的状况や社会的ニーズに応じた大学院教育や学問研究の機能を発揮している。
2. 教育の成果をさらに高めるために、修了生からの意見聴取を組織的に行うことが必要であろう。

その他に関する自己点検・自己評価

1. 大学院独自の施設・設備の充実に関しては不十分といわざるを得まい。院生の自主的学習スペースや図書閲覧スペース、研究用施設など大学院専用のスペースが不足している。

《人間文化研究科評価委員会の評価》

評価委員会で指摘された主な問題点

1. 大学院改組後の新しい体制下では教員の学部への帰属意識がなくなり、大学全体としての活動が低下する事が心配である。

センター部

《センター部自己点検・自己評価のまとめ》

教育に関する自己点検・自己評価

1. センター部規則に組織としての目的を明記している。ホームページ、オリエンテーション等で学生や教職員に対して各センターの目的は公表されている。ただし、センター部のホームページはなく、学生便覧にも記載がない。大学として17ものセンターを設置することの意義、および大学としての各センターの位置づけが不明確である。

学生支援に関する自己点検・自己評価

1. 留学生の生活費や住居に対するサポートがかなり不足している。

研究に関する自己点検・自己評価

1. 各センターともきわめて活発に研究活動を行っている。ただし、研究活動の成果の質を示す実績から評価するとセンターによりばらつきがある。

《センター部評価委員会の評価》

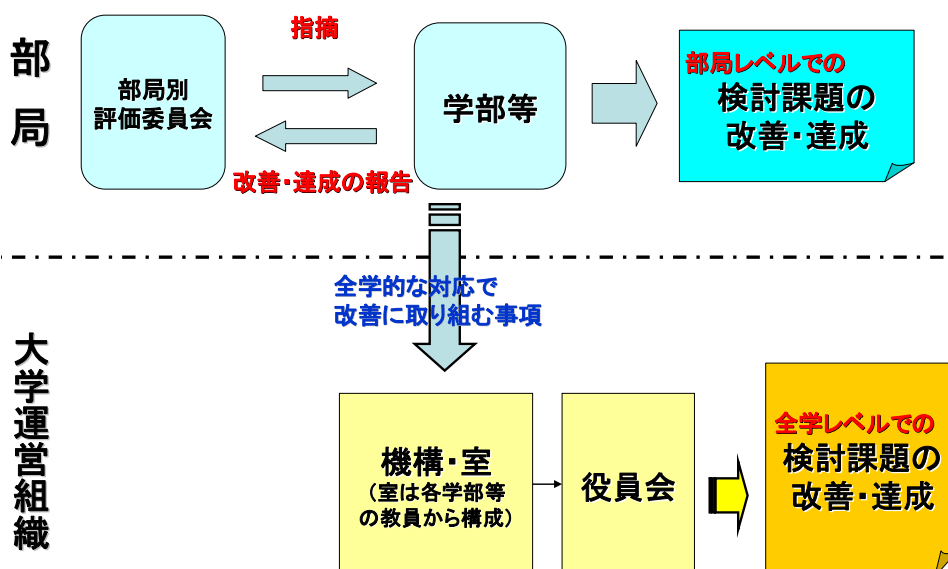
評価委員会で指摘された主な問題点

1. 湾岸生物教育研究センターは、お茶の水女子大学の研究・教育活動上、大きな特色であり、外部の研究者にも積極的に開いて、ここを舞台として多くの業績が挙げられている。多くの他大学では、当該施設が縮小されているが、本センターで活発な活動が展開されていることは特筆すべき。地域への開放も含めて、湾岸生物教育研究センターの活動を、全学レベルでさらにサポートしていくことを提案する。

改善に向けた取り組みの概要

評価結果を受け部局で改善できることは各部局で取り組むと同時に、全学的な取り組みや、予算処置の伴うもの等については各部局の室員から各室に問題点が提示され、各室で検討した後、機構長を通じて役員会で検討され、改善が実施された。以下に全学で取り組んだ改善と各部局で取り組んだ改善結果を示す。

改善のプロセス(イメージ図)



全学的な改善に向けた取り組み

改善策 1 :

法人化後、どこの国立大学法人でも同じ状況であるが、本学も人件費削減、運営費交付金の削減に伴い、教育に携わる人員の減少、実験設備への投資減額、図書購入費の減少等に対する懸念が各部局の外部評価委員から示された。しかしながら本学は外部資金等の獲得に努力した結果、多くの運営資金を確保することができ、運営費交付金の削減による教育、研究の質の低下を防ぐのみならず、むしろこれらの資金を有効的に用いることによりさらなる充実を図っている。

改善策 2 :

学外の評価者から「大学院改組によりほぼ全教員が大学院に所属することにより、教員の学部への帰属意識がなくなり、学部教育がおろそかになるのではないか」との指摘を受けたが、本学では学部教育のいっそうの充実を図り、平成20年度からリベラルアーツ教育を発足させ、一層の学部教育に取り組むこととした。

改善策 3 :

外部評価委員から「ヒアリングにおいて院生から要求が高かった院生に特化した施設・設備の確保」を指摘された。図書館や大学院棟、大学本館に大学院生用のスペースを設けることとした。

改善策 4 :

情報機器の利用環境について、多くの学部で学生の不満があったが、19年度から全学の新入生全員にPCを貸与することとしたため大幅に改善した。

改善策 5 :

外部評価委員から「教育の成果をさらに高めるために、修了生からの意見聴取を組織的に行うことが必要であろう」と指摘された。教育推進室で学部学生・大学院生・卒業生アンケートを行い満足度などを調査し教育に反映させた。

改善策 6 :

①大学として17ものセンターを設置することの意義、および大学としての各センターの位置づけが不明確であるとの指摘を受け、平成20年度から改組することとした。その際、「国内外に存在を示す事のできる特色あるセンター」や「学部・大学院教育への関与」という視点を重視するため、センター部を国際本部及びセンター本部に改組・構造化して研究教育のさらなる推進を図ることとした。

②大学として備えていなければならないサービスである、排水管理、安全管理等に関するセンターは単独ないし、他の機能と併合した形での設置を検討する。

③実験系施設についても、センターの在り方を見直すことで、必要機器の精選を行い、予算の効率的な配分を可能にし、維持管理に支障を来さないようにする。

改善策 7 :

外部評価委員から「高度な学際的・総合的な知識と研究能力を涵養する」ことについて具体的な方策を示すべきであると指摘された。平成20年度からリベラルアーツ教育を発足させ、湾岸生物教育研究センター等を活用し学際的・総合的な知識の涵養に取り組むこと、教養教育を充実させることとした。また「全学教育システム改革推進本部・教育改革部会」主導の下に、学部間学際分野（コース）の設置及び学部内・外にまたがる卒業研究指導体制の整備、さらには学部・大学間の連携強化を決定した。

部局ごとの自己点検・外部評価で指摘された点の改善状況

《文教育学部》

文教育学部改善策 1 :

評価委員会で「教養教育について学生の満足度を高めるようさらなる改革が必要である。」と指摘された。本学では早期から教養教育改革を実施してきたところであるが、平成19年度より全学教育システム改革推進本部を設置し、とりわけ平成20年度からリベラルアーツ系列群の設定による大改革を実施することとしている。文教育学部としても、改革の実行に中心的役割を果たしている。

《理学部》

理学部改善策 1 :

学外へのアピール不足との指摘は、今後、理学部PR委員会を中心として対策を考え、理学部ホームページに、理科教育、理系研究における女子大学の重要性（女子学生の自立精神の育成に非常に良い面があること等を含む）、過去の実績、現在の社会状況に応じた内容を盛り込み、理系女子大学の魅力の広報に努める。

理学部改善策 2 :

授業のシラバスがあまり有効に活用されていないようであると指摘を受けた。これを受けて、シラバスの内容を充実することとした。

《生活科学部》

生活科学部改善策 1 :

受験生にはホームページ充実、大学説明会での詳細な説明、学生には「生活科学部の履修の手引き」等で学部の特徴を周知する方策を行っている。また、資格取得プログラム「家庭科教員キャリアコース」などを整備し、学生の意欲を高める方策を行っている。

生活科学部改善策 2 :

学部資金獲得の努力を続けると同時に、学部共通経費を設定し、学部全体の教育基盤整備を行うなどして、予算の適正な配分、執行に努める。

《センター部》

センター部改善策 1 :

留学生への生活、住居等への支援は国際交流課、学生課が担当しているので、今後は国際交流室、学生支援室に要請し、生活、住居の情報提供と支援の向上を徹底させるよう促していきたい。住居を借りる際の保障制度については、「(財)日本国際教育支援協会」(内外学生支援センターは2004年4月から(独)日本学生支援機構に統合)の「留学生総合保障制度」にお茶の水女子大学も加入している。今後は、私費留学生を対象に国際交流課を通し住居探しの時に情報提供し加入を徹底するように促したい。